

3M、2018年第2四半期の業績を発表

当資料は、3M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2018年7月24日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

第2四半期のハイライト

- 売上高は前年同期比 7.4%増加して 84 億ドルを達成
- 既存ビジネス*（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨建ての売上高は 5.6%増加し、すべてのビジネスグループと地域で成長
- 米国の GAAP ベースの一株当たり利益は、前年同期の 2.58 ドルから 19%増加して 3.07 ドルに
 - 2018 年第 2 四半期の一株当たり利益には、事業売却益から関連の組織再編措置に要した費用を差し引いた 0.48 ドルが含まれています。
 - 2017 年第 2 四半期の一株当たり利益には、事業売却益からポートフォリオおよび製造・研究拠点への投資を差し引いた 0.33 ドルが含まれていました。
- 配当と自社株買いにより 24 億ドルを株主に還元
- 前回の通期予測には含まれていなかった通信関連事業の売却が最近完了したことによる通期の影響を反映して、2018 年の通期予測を修正

マイク・ローマン最高経営責任者は次のように話しています。

「3Mは2018年第2四半期はすべてのビジネスグループと地域を網羅する広い範囲で既存ビジネス*の売上高が 6%増加し、力強い成果を達成しました。事業への投資と株主の皆様への配当を維持する一方で、過去最高の売上高と 2 桁台の一株当たり利益の増加を達成しました」

「今後は、人材開発を進めるとともに、ポートフォリオの優先的推進、イノベーション能力の強化、事業変革の加速を継続していきます。3M Playbook も確実に機能しており、一層進めていきます。3Mは2018年以降もお客様と株主の皆様により大きな価値をお届けできることを確信しています」

売上高は 7.4%増加して 84 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建ての売上高は 5.6%増加し、買収・事業売却によって 0.8%増加しました。また、外貨換算の影響によって売上高は前年同期比で 1.0%増加しました。

ビジネスグループ別の総売上高は、セーフティ&グラフィックスで 15.8%、インダストリアルで 6.8%、ヘルスケアで 4.9%、コンシューマーで 4.6%、エレクトロニクス&エネルギーで 3.6%増加しました。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、セーフティ&グラフィックスで 8.5%、インダストリアルで 5.7%、エレクトロニクス&エネルギーで 5.2%、コンシューマーで 4.3%、ヘルスケアで 3.8%増加しました。

地域別の総売上高は、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 9.5%、アジア太平洋地区で 7.9%、米国で 7.1%、中南米やカナダで 3.1%増加しました。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、中南米や

カナダで 6.0%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 5.8%、米国で 5.6%、アジア太平洋地区で 5.5% 増加しました。

第 2 四半期の GAAP ベースの一株当たり利益は前年同期比で 19%増加して 3.07 ドルでした。3 Mは第 2 四半期に、通信事業の売却益から関連の組織再編措置に要した費用を差し引いた 0.48 ドルの一株当たり利益の増加を達成しました。2017 年第 2 四半期の GAAP ベースの一株当たり利益 2.58 ドルには、ID 管理事業の売却益からポートフォリオおよび製造・研究拠点への投資を差し引いた 0.33 ドルが含まれていました。

第 2 四半期の営業利益は 24 億ドル、営業利益率は 28.6%でした。営業利益には、通信事業の売却益から関連の組織再編措置に要した費用を差し引いた 3 億 8,900 万ドルの利益が含まれています。

3 Mは、第 2 四半期に 8 億 200 万ドルの配当を実施し、16 億ドルの自社株買いを行いました。

3 Mは、通信事業の売却と関連の措置の通期の影響を考慮して、2018 年の GAAP ベースの一株当たり利益の予想を更新しました。GAAP ベースの一株当たり利益は、前回予測の 8.68~9.03 ドルに対して 9.08~9.38 ドルと見込んでいます。通信事業の売却と関連の措置、第 1 四半期の訴訟和解費用、米国税制改革法（Tax Cuts and Jobs Act, TCJA）関連費用の通期の影響を除いた 2018 年の一株当たり利益は、前回予測の 10.20~10.55 ドルに対して 10.20~10.45 ドルと見込んでいます。この修正は、前回予測には含んでいなかった通信関連事業の売却にともなう利益の影響を反映したものです。

既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高の増加は前回同様 3~4%、フリーキャッシュフローコンバージョンは 90~100%と見込んでいます。

第 2 四半期のビジネスグループ別の業績

インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで 6.8%増加して 31 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 5.7%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 1.2%、事業売却による減少が 0.1% でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - フィルター製品、化学製品、研磨材製品、テープ接着剤製品をはじめとして、すべての事業部門で増加しました。
 - EMEA（欧州、中東、アフリカ）、米国、中南米やカナダをはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 27.4%増加して 7 億 2,400 万ドル、営業利益率は 23.0%でした。

セーフティ&グラフィックス

- 売上高は、米ドル建てで 15.8%増加して 18 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 8.5%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 1.0%、買収・事業売却による増加が 6.3% でした。

-
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - 安全衛生製品、コマーシャル・ソリューションズ、トランスポーターション セーフティをはじめとして、すべてのビジネスで増加しました。
 - EMEA (欧州、中東、アフリカ)、米国、アジア太平洋地区をはじめとして、すべての地域で増加しました。
 - 営業利益は 4 億 8,000 万ドルで、前年同期比で 43.6%減少しましたが、2017 年第 2 四半期の営業利益は ID 管理事業の売却益 4 億 5,700 万ドルを含んでいました。営業利益率は 26.4%でした。

ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで 4.9%増加して 15 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 3.8%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 1.0%、買収による増加が 0.1%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - ドラッグデリバリーシステムで減少しましたが、フードセーフティ、メディカル・ソリューションズ、ヘルス・インフォメーション・システムズで増加しました。
 - アジア太平洋地区、中南米やカナダ、EMEA (欧州、中東、アフリカ)をはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 6.7%増加して 4 億 3,500 万ドル、営業利益率は 28.6%でした。

エレクトロニクス&エネルギー

- 売上高は、米ドル建てで 3.6%増加して 13 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 5.2%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 1.1%、事業売却による減少が 2.7%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - エネルギー関連は 9%増加しました。エレクトロニクス関連は、電子用製品、ディスプレイ製品ともに増加して、4%の増加となりました。
 - 米国、EMEA (欧州、中東、アフリカ)、アジア太平洋地区をはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は、通信関連事業の売却益 4 億 9,400 万ドルを反映して、前年同期比で 167%増加して 8 億 6,500 万ドル、営業利益率は 64.7%でした。

コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで 4.6%増加して 12 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 4.3%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 0.3%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - コンシューマーヘルスケアは減少しましたが、ホーム・インテグレーション、文具・オフィス、ホームケアで増加しました。
 - EMEA (欧州、中東、アフリカ)は減少しましたが、米国、中南米やカナダ、アジア太平洋地区で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 32.3%増加して 2 億 6,100 万ドル、営業利益率は 21.4%でした。

【将来予想に関する記述】

This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, and capital markets conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) the Company's credit ratings and its cost of capital; (3) competitive conditions and customer preferences; (4) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (5) the timing and market acceptance of new product offerings; (6) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (7) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures, and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (8) generating fewer productivity improvements than estimated; (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (11) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2017, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"). Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports). The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.